

令和5年度一般会計決算概要（剰余金）

（単位：億円、単位未満切捨）

予算（補正後）

決 算

歳

入

歳

出

歳

入

歳

出

前年度剰余金	33,910
公債金収入	444,980
[建設公債 90,680]	
[特例公債 354,300]	
税外収入	100,803
税 収	696,110
○ 主なもの	
・ 所 得 税	212,950
・ 法 人 税	146,620
・ 消 費 税	229,920

[歳入予算額]
1,275,803

前年度からの繰越額	179,528
歳 出 予 算 額	1,275,803
○主なもの	
・社会保障関係費	381,885
・文教及び科学振興費	85,065
・国債費	256,747
・地方交付税交付金等	171,811
・防衛関係費	120,194
〔除く防衛力強化資金繰入れ〕	75,998
・公共事業関係費	82,578
・エネルギー対策費	10,280
・食料安定供給関係費	17,012
・その他	150,226

[歳出予算現額]
1,455,332
（前年度からの繰越額
を引くと1,275,803）

前年度剰余金 213,439 （含む繰越財源）	
公債金収入 349,979	
[建設公債 90,679]	
[特例公債 259,299]	
税外収入 117,835	
税 収 720,761	
○ 主なもの	
・ 所 得 税	220,529
・ 法 人 税	158,606
・ 消 費 税	230,922

[収納済歳入額]
1,402,016

110,632	翌年度への繰越額
0	令和4年度までに発生した剰余金の使用残額
68,910	歳出の不用
▲ 53,316	歳入の増▲減
支出済歳出額 1,275,788	
○主なもの	
・社会保障関係費	362,220
・文教及び科学振興費	81,598
・国債費	255,010
・地方交付税交付金等	171,811
・防衛関係費	115,473
〔除く防衛力強化資金繰入れ〕	71,277
・公共事業関係費	82,042
・エネルギー対策費	11,897
・食料安定供給関係費	17,258
・その他	178,475

[支出済歳出額]
1,275,788
（財政法第41条剰余金を
加えると1,402,016）

110,632	翌年度への繰越額
0	令和4年度までに発生した剰余金の使用残額
68,910	歳出の不用
▲ 53,316	歳入の増▲減
15,594	新規発生剰余金
▲ 7,077	地方交付税交付金等財源
8,517	純剰余金（財政法第6条）

[参考] 令和5年度剰余金の内訳

区 分	金 額
1 収納済歳入額	1,402,016
2 支出済歳出額	1,275,788
3 財政法第41条剰余金	126,227
4 前年度までの剰余金の使用残額	0
5 繰越予算財源	110,632
6 新規発生剰余金	15,594
歳入の増▲減	▲ 53,316
歳出の不用	68,910
7 地方交付税交付金等財源増	7,077
8 財政法第6条の純剰余金	8,517

(1-2)

(3-4-5)

(6-7)

（注）計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは
合致しないものがある。なお、文中における符号「○」は単位未満である。